

平成27年度公益法人等に造成された基金の執行状況一覧表(環境省)

(単位:百万円)

基金シート番号	基金の名称	基金事業の名称	基金の造成法人等の名称	運営形態	事業形態	25年度末基金残高(a)	26年度収入額(b)	26年度支出額(c)	26年度国庫返納額(d)	26年度末基金残高(a+b-c-d)
1	債務保証基金	債務保証事業	産業廃棄物処理事業振興財団	保有型	債務保証	3,154	439	77	-	3,516
2	産業廃棄物適正処理推進基金(補助率3/4、7/10)	産業廃棄物不法投棄等原状回復支援事業	産業廃棄物処理事業振興財団(産業廃棄物適正処理推進センター)	取崩し型	補助補てん	2,038	199	106	-	2,131
3	産業廃棄物適正処理推進基金(補助率1/2、1/3)	産業廃棄物特定支障除去等支援事業	産業廃棄物処理事業振興財団(産業廃棄物適正処理推進センター)	取崩し型	補助補てん	2,220	10	239	-	1,990
4	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金	PCB廃棄物対策推進費補助金	環境再生保全機構	取崩し型	補助	40,200	1,438	2,204	-	39,434
5	石綿健康被害救済基金	-	環境再生保全機構	取崩し型	その他	76,175	4,382	2,854	-	77,702
6	グリーン家電普及促進基金	エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業	環境パートナーシップ会議	取崩し型	その他	442	5	25	357	65
7	土壌汚染対策基金	-	日本環境協会	取崩し型	補助	1,678	77	25	-	1,730
8	環境保全型経営促進基金	京都議定書目標達成特別支援無利子融資利子補給金交付事業	日本環境協会	取崩し型	利子助成、補給	2	1	0	-	3
9	環境配慮型設備投資促進基金	地球温暖化対策加速化支援無利子融資利子補給金交付事業	日本環境協会	取崩し型	利子助成、補給	32	4	2	31	3
10	環境配慮型設備投資促進利子補給基金	環境配慮型設備投資促進利子補給金交付事業	日本環境協会	取崩し型	利子助成、補給	165	29	105	-	89
11	環境配慮型設備投資緊急支援利子補給基金	環境配慮型設備投資緊急支援利子補給金交付事業	日本環境協会	取崩し型	利子助成、補給	338	0	136	-	202
12	環境対応住宅普及促進基金	エコポイントの活用による環境対応住宅普及促進事業	環境パートナーシップ会議	取崩し型	補助	40,502	8	12,913	24,460	3,137
13	耐震・環境不動産支援基金	耐震・環境不動産形成促進事業	環境不動産普及促進機構	回転型	出資	34,364	41	3,877	-	30,528
14	地域低炭素化出資事業基金	地域低炭素化出資事業	グリーンファイナンス推進機構	回転型	出資	1,074	4,616	1,741	20	3,929
15	グリーンファイナンス促進利子補給基金	グリーンファイナンス促進利子補給金交付事業	環境パートナーシップ会議	取崩し型	利子助成、補給	236	-	-	236	-
16	環境配慮型融資利子補給基金	環境配慮型融資利子補給金交付事業	日本環境協会	取崩し型	利子助成、補給	396	-	-	396	-

(単位:百万円)

基金シート番号	基金の名称	基金事業の名称	基金の造成法人等の名称	運営形態	事業形態	25年度末基金残高 (a)	26年度収入額 (b)	26年度支出額 (c)	26年度国庫返納額 (d)	26年度末基金残高 (a + b - c - d)
17	低炭素価値向上基金	低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金事業	低炭素社会創出促進協会	取崩し型	補助	3,529	9,402	5,588	5,256	2,087
18	リーフログ型発展の実現に向けた資金支援基金	リーフログ型発展の実現に向けた資金支援基金事業	低炭素社会創出促進協会	取崩し型	補助	-	4,201	54	-	4,147
19	環境リスク調査融資促進利子補給基金	環境リスク調査融資促進利子補給金交付事業	環境パートナーシップ会議	取崩し型	利子助成、補給	-	669	394	-	275
20	環境配慮型融資促進利子補給基金	環境配慮型融資促進利子補給金交付事業	日本環境協会	取崩し型	利子助成、補給	-	531	103	-	428
合 計						206,545	26,052	30,443	30,756	171,396

(注) ・同一の基金において複数の基金事業が行われている場合、基金番号は枝番で記載。

・四捨五入により計数が単位未満となる場合は「0」、該当がない場合は「-」と記載。

・「収入額」、「支出額」、「国庫返納額」等の計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において「26年度末基金残高」とは一致しないものがある。